

農業経営人材の育成に向けた官民協議会 実務者会合（第3回）
議事概要

- 1 日 時：令和7年6月25日（水）13:30～15:30
- 2 場 所：三田共用会議所 講堂
- 3 出席者：
(一社)アグリリューチャージャパン 坂之上シニアマネージャー、
(一社)全国農業会議所 佐藤経営対策部長、青木経営対策部調査役、
(一社)全国農業改良普及支援協会 佐野常務理事、齊藤普及参事兼情報
部長、(一社)全国農業協同組合中央会 高塚営農・担い手支援課長、
全国農業協同組合連合会 岩田耕種総合対策部次長、(一財)日本GAP
協会 萩野代表理事専務、(一社)日本食農連携機構 木村常務理事、
榎本参与、(株)日本政策金融公庫 宮嶋営業推進部課題解決支援第一
GL、(公社)日本農業法人協会 加藤参事、(特非)日本プロ農業総合
支援機構 玉井常務理事、高橋主席コンサルタント、(国研)農業・食
品産業技術総合研究機構 宮武農業経営戦略部長、澤田中日本農業研究
センター研究グループ長補佐、農林中央金庫 宮島営業企画部
農業金融グループ部長代理、中野営業企画部農業金融グループ職員、全
国社会保険労務士会連合会 荒木社会保険労務士、日本行政書士会連
合会 関口専務理事、日本公認会計士協会 三橋中小企業施策調査会連絡
委員、日本司法書士会連合会 中本常任理事、高橋栃木県司法書士会
員、(一社)日本中小企業診断士協会連合会 山下中小企業診断士、日
本弁護士連合会 早川日弁連知的財産センター委員、外村日弁連知的財
産センター委員、農林水産省経営局 上野経営政策課長ほか
- 4 主な議題：新たな構成員の紹介について
農業経営人材の育成に向けた研修プログラムの改善等について
農業経営人材が活用するツールの改善・開発について
第三者継承ガイドラインの策定について
農業法人の企業価値評価手法について
意見交換
- 5 主な発言内容：
◆ 新たな構成員（農林中央金庫）の紹介について

当金庫は、農林中央金庫法を根拠法とする民間の金融機関で、農業、漁業、林業の協同組織を基盤とし、農林水産業・国民経済の発展を目的として1923年に設立し、農協、漁協、森林組合の3団体から構成されている。

当金庫のビジネスは食農ビジネス、リテールビジネス、投資ビジネスの3つを大きな柱として構成されている。このうち、本協議会と関わりの深い食農ビジネスでは、担い手へのコンサルティング活動、農林漁業法人や食農関連企業への成長資金の出資、バリューチェーン構築・強化に向けた輸出支援やビジネスマッチング、カーボンクレジットの取組、次世代の農業経営者育成に向けた教育機関の支援等を行っている。

◆ 意見交換

農業経営人材の育成に向けた研修プログラム及びツール等の利活用等を促進するためには、「研修内容をコンパクトにする、農業情勢の変化に合わせた科目を追加するなどの検討が必要ではないか」、「ツールをより活用してもらうために、操作研修を行ってはどうか」、「第三者継承ガイドラインは、栽培技術の継承は重要な視点ではないか」、「農業企業価値評価は、一般的な評価手法に農業分野の特殊性を加味していくべきではないか」などの意見があり、出された意見を踏まえて検討を進めていくこととなった。

－以上－